

# 決 算

第 50 期

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

東 芝 ラ イ テ ッ ク 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,169	流動負債	27,334
現金及び預金	107	支払手形	86
受取手形	1,031	電子記録債権	175
電子記録債権	2,620	買掛金	7,788
売掛金	15,693	短期借入金	9,848
契約資産	103	未払金	3,225
未収入金	673	未払法人税等	125
商品・製品	5,739	未払費用	1,865
半製品	459	契約保証金	2,808
仕掛品	424	リース債務	27
原材料	2,900	製品保証引当金	510
貯蔵品	183	その他	873
短期貸付金	21	固定負債	11,196
前払費用	248	退職給付引当金	10,489
その他	4	役員退職慰労引当金	108
貸倒引当金	△ 43	繰延税金負債	129
固定資産	12,882	リース債務	6
有形固定資産	4,971	その他	462
建物	2,274		
構築物	122	負債合計	38,531
機械及び装置	632		
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具備品	182	株主資本	4,225
土地	1,305	資本金	2,400
リース資産	12	資本剰余金	1,500
建設仮勘定	440	資本準備金	1,500
無形固定資産	78	利益剰余金	325
ソフトウェア	71	利益準備金	191
その他無形固定資産	0	その他利益剰余金	133
ソフトウェア仮勘定	6	繰越利益剰余金	133
投資その他の資産	7,832	評価・換算差額等	295
投資有価証券	1,203	その他有価証券評価差額金	295
関係会社株式	2,141		
関係会社出資金	4,133	純資産合計	4,521
長期前払費用	12		
その他	1,008		
貸倒引当金	△ 666		
資産合計	43,052	負債及び純資産合計	43,052

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		71,504
売 上 原 価		47,426
売 上 総 利 益		<b>24,078</b>
販売費及び一般管理費		24,719
営 業 損 失		<b>641</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,885	
雑 収 益	571	2,457
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	
雑 損 失	128	223
経 常 利 益		<b>1,592</b>
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,128	1,128
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>464</b>
法人税・住民税及び事業税	131	
法 人 税 等 調 整 額	-	131
当 期 純 利 益		<b>332</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,000	1,500		1,500	191	△ 3,799	△ 3,607	3,892	504	4,397
当期変動額										
減資	△ 3,600		3,600	3,600			-	-		-
欠損補填			△ 3,600	△ 3,600		3,600	3,600	-		-
当期純利益				-		332	332	332		332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-	-	△ 208	△ 208
当期変動額合計	△ 3,600	-	-	-	-	3,932	3,932	332	△ 208	123
当期末残高	2,400	1,500	-	1,500	191	133	325	4,225	295	4,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品 総平均法または個別法による原価法

半製品・仕掛品 先入先出法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～7年

無形固定資産 定額法

（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、過去の実績等を勘案して費用発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。当社では、照明器具、電設資材、航空灯火システム、舞台・スタジオ照明システム、車載用光源、UVシステム・産業用デバイスを主要な財又はサービスとして提供しており、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

保守・サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗に応じて収益を認識しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 30,374 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 3,549 百万円

長期金銭債権 - 百万円

短期金銭債務 11,105 百万円

長期金銭債務 14 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 16,689 百万円

仕入高 3,834 百万円

販売費及び一般管理費 2,354 百万円

営業取引以外の取引高 1,838 百万円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	電球・照明器具設備	建物、構築物、機械装置、工具 器具備品、建設仮勘定等	神奈川県横須賀市, 栃木県鹿沼市等
	生産管理システム等	ソフトウェア	神奈川県横須賀市, 栃木県鹿沼市等

② 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

③ 減損損失の金額	
建 物	208 百万円
構 築 物	50 百万円
機 械 装 置	369 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	268 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	76 百万円
建 設 仮 勘 定	149 百万円
そ の 他	4 百万円
合 計	1,128 百万円

④ 資産のグルーピング方法

原則として事業所単位にてグルーピングをしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は正味売却価額により算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 340,754,547株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額、株式評価損の否認等であり、全額評価性引当額を計上しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	1,031	1,031	—
(2) 電子記録債権	2,620	2,620	—
(3) 売掛金	15,693	15,693	—
(4) 未収入金	673	673	—
(5) 短期貸付金	21	21	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	703	703	—
資産 計	20,744	20,744	—
(1) 支払手形	86	86	—
(2) 電子記録債務	175	175	—
(3) 買掛金	7,788	7,788	—
(4) 短期借入金	9,848	9,848	—
(5) 未払金	3,225	3,225	—
(6) 契約保証金	2,808	2,808	—
負債 計	23,932	23,932	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1)受取手形、(2)電子記録債権、(3)売掛金、(4)未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

- (1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6)契約保証金

これらの時価は、元利金の合計額と長期プライムレートに当社のリスクプレミアムを加味した利率を基に割引現在価値法により算出しており、時価と帳簿価額が近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額2,141百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額4,133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)東芝	(被所有)直接99.5%	資金の調達等 プラットフォームロイヤリティの支払等	資金の借入(注1,2)	8,289	短期借入金	9,848
				利息の支払	38	—	—
				経費の支払(注3)	2,413	未払金	834

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保・保証の差入はありません。

(注2) 資金の借入の取引金額は、期中平均残高であります。

(注3) 価額その他の取引条件は、市場実勢を勘案した契約により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	東芝電材マーケティング(株)	(所有)直接100%	当社製品の販売等 役員の兼任	配当金の受取	1,271	—	—
				照明器具等の販売(注1)	6,908	売掛金	825
子会社	エルティライト(株)	(所有)直接100%	当社製品の販売等 役員の兼任	照明器具等の販売(注1)	2,291	売掛金	529
子会社	東芝電器貿易上海社	(所有)直接90%	当社製品の製造 役員の兼任	配当金の受取	266	—	—
				照明器具等の販売(注1)	2,940	売掛金	1,410

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価額その他の取引条件は、市場実勢を勘案した契約により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13円26銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 97銭